

現代社会と福祉

問題 22 セン(Sen, A.)が提唱した「潜在能力(capabilities)」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 潜在能力とは、個人の遺伝的素質のことをいう。
- 2 各人の資源の保有量が同じであれば、潜在能力は等しくなる。
- 3 困窮した生活を強いられていてもその人がその境遇に納得しているかどうかという心理的尺度が、最終的な潜在能力の評価の基準となる。
- 4 豊かな社会の中で貧しいことは、潜在能力の障害となる。
- 5 「恥をかかずに人前に出ることができる」といった社会的達成は、潜在能力の機能に含まれない。

問題 23 OECDの「より良い暮らしイニシアチブ」で用いられる「より良い暮らし指標」(Better Life Index: BLI)の内容として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 人々の幸福を形成する多様な側面に着目して、「より良い暮らし」を測定するための枠組みを提示した。
- 2 非経済的幸福よりも経済的幸福を重視している。
- 3 就学、就職、結婚、退職、老後などに関する幸福度は、性別によって左右されないとされている。
- 4 職場における生活の質と個人の総合的幸福との間には関連性がないとされている。
- 5 人々の幸福を形成する諸側面の相対的重要性は、個人や国によって異なることはないとされている。

問題 24 社会福祉事業法制定時における社会福祉法人創設の趣旨に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 社会福祉法人の公設民営の原則を徹底させるため。
- 2 公の指導監督を受けない民間組織として社会福祉法人を普及させるため。
- 3 社会福祉法人が社会福祉事業以外の公益事業を行うことを禁止するため。
- 4 社会福祉事業における収益性を強化するため。
- 5 社会福祉事業の公共性を高め社会的信頼を得るために、民法の公益法人とは別個の特別法人を創設するため。

問題 25 ラウントリー(Rowntree, B.S.)が実施したヨーク調査に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 貧困は怠惰や努力不足の結果であるため、自己責任として放置すべきであるという貧困観を補強する資料となった。
- 2 貧困の分析に相対的剥奪の概念を用いた。
- 3 貧困により社会に参加できなくなる過程を社会的排除として概念化した。
- 4 結婚前の20歳代前半層に貧困が集中することを発見した。
- 5 最低生活費を基準として貧困を科学的に計測する方法を生み出した。

問題 26 「社会保障制度改革国民会議報告書～確かな社会保障を将来世代に伝えるための道筋～」(2013年(平成25年)8月)において示された社会保障制度改革に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「病院完結型」の医療の確立を提案した。
- 2 給付の拡大を提案した。
- 3 切れ目のない「全世代型の社会保障」を提案した。
- 4 非正規雇用者向けの独立した社会保険制度の新設を提案した。
- 5 市町村による地域医療ビジョンの策定を提案した。

問題 27 個人の福祉ニーズに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 利用者のフェルト・ニーズとは、専門職が社会規範に照らして把握する福祉ニーズのことである。
- 2 人々の心身機能の状態が同一であれば、福祉ニーズも同一である。
- 3 経済的な福祉ニーズは、相談援助の対象とはならない。
- 4 サービス供給体制の整備に伴い、潜在的な福祉ニーズが顕在化することがある。
- 5 福祉サービスの利用を拒んでいる人の福祉ニーズは、専門職の介入によって把握されることはない。

問題 28 自殺対策基本法に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 精神保健的観点から自殺対策を強化することが、優先的課題とされている。
- 2 自殺対策を、生きることへの包括的な支援として捉えている。
- 3 国は地方公共団体の自殺対策に関与してはならないとされている。
- 4 自殺予防に関し、保健所が一元的に担うこととされている。
- 5 自殺未遂者への支援として、就労支援施策を実施することが義務づけられている。

問題 29 「平成 27 年版厚生労働白書」における日本の人口動向に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 「夫婦の完結出生児数」は、2010 年(平成 22 年)に 2.0 人を割り込んだ。
- 2 人口増加率は、2011 年(平成 23 年)からプラスで推移している。
- 3 生産年齢人口の割合は、1992 年(平成 4 年)から横ばいで推移している。
- 4 30 歳代後半の男性雇用労働者について、配偶者のいる割合をみると、2012 年(平成 24 年)時点で、正規雇用労働者と非正規雇用労働者の間に差はない。
- 5 50 歳時点での未婚率は、2010 年(平成 22 年)時点で、男性より女性の方が高い。

(注) 「夫婦の完結出生児数」とは、結婚持続期間(結婚からの経過期間)15～19 年夫婦の平均出生子ども数であり、夫婦の最終的な平均子ども数とみなされる。

問題 30 「子供の貧困対策に関する大綱」(2014 年(平成 26 年) 8 月閣議決定)に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 貧困の状況にある子供の体験活動を推進する自治体に、「子どもゆめ基金」から助成することとした。
- 2 ひとり親家庭に、生活支援と就業支援を組み合わせた支援メニューをワンストップで提供できるよう、就業支援専門員の配置など必要な支援を行うこととした。
- 3 低所得世帯の学校給食費を一律に無料化した。
- 4 生活困窮世帯の子供を対象に実施される学習支援事業を生活困窮者自立支援制度の自立相談支援事業に統合することとした。
- 5 両親が離婚した子供の養育費相当額を自治体が負担することとした。

問題 31 「平成 24 年版働く女性の実情」(厚生労働省)に示された家族を介護する者の仕事と介護の両立の状況と課題に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 雇用者総数に占める介護をしている者の年齢階級別割合は、「45～49 歳」が最も高い。
- 2 介護をしている雇用者のうち介護休業を取得した人の割合は、男性より女性の方が高い。
- 3 仕事と介護の両立のために勤務先に希望する支援として、「出社・退社時刻を自分の都合で変えられる仕組み」と「残業をなくす・減らす仕組み」の割合が高い。
- 4 介護をしている雇用者のうち介護休暇を取得した人の割合は、5 割を超えている。
- 5 家族の介護等を理由とする離職者数は、男性が女性より多い。